



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9758 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.japan-systems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 阿江 勉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 藪 裕 稔 TEL (03) 3795-1311
 決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日 定時株主総会開催日 平成17年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	10,052	(1.3)	498	(87.4)	511	(78.8)
16年3月期	10,181	(0.7)	266	(63.2)	285	(61.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	256	(244.4)	9	54	-	-	6.9	8.3	5.1			
16年3月期	74	(81.9)	2	86	-	-	2.1	4.6	2.8			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 26,046,090株 16年3月期 26,046,404株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	3	00	0	00	78	30.5	2.0
16年3月期	0	00	0	00	0	-	-

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	6,303		3,844		61.0	147	28	
16年3月期	5,963		3,599		60.4	138	20	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 26,046,090株 16年3月期 26,046,090株
 期末自己株式数 17年3月期 5,742株 16年3月期 5,742株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	4,490	200	98	0	00	4	00
通期	10,100	600	310				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		533,193		1,579,806		
2. 売掛金		2,099,257		1,808,428		
3. 商品		43,857		77,795		
4. 仕掛品		748,260		792,666		
5. 前渡金		4		32		
6. 前払費用		32,483		30,420		
7. 未収還付法人税等		156,569		-		
8. 繰延税金資産		464,661		244,100		
9. 未収入金		90,441		74,454		
10. その他		5,768		9,068		
貸倒引当金		1,200		1,300		
流動資産合計		4,173,297	70.0	4,615,473	73.2	442,176
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		37,589		31,573		
2. 工具器具及び備品		211,015		210,872		
3. 土地		25,729		25,729		
(有形固定資産合計)		274,334	4.6	268,174	4.3	6,159
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		9,348		9,348		
2. ソフトウェア		232,067		176,135		
3. ソフトウェア仮勘定		43,891		6,465		
(無形固定資産合計)		285,307	4.8	191,949	3.0	93,357
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		197,842		165,929		
2. 関係会社株式		30,000		30,000		
3. 保証金		359,109		353,483		
4. 会員権		89,900		87,500		
5. 賃貸不動産	2	12,149		11,754		
6. 繰延税金資産		619,407		656,875		
貸倒引当金		77,900		77,900		
(投資その他の資産合計)		1,230,508	20.6	1,227,643	19.5	2,864
固定資産合計		1,790,149	30.0	1,687,767	26.8	102,381
資産合計		5,963,446	100.0	6,303,241	100.0	339,794

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		1,008,082		550,908		
2. 未払金		81,398		92,128		
3. 未払費用		115,132		146,445		
4. 未払法人税等		12,099		35,043		
5. 未払消費税等		40,009		62,578		
6. 前受金		112,438		355,243		
7. 預り金		42,801		41,287		
8. 賞与引当金		269,500		278,942		
流動負債合計		1,681,461	28.2	1,562,579	24.8	118,882
固定負債						
1. 退職給付引当金		637,011		839,724		
2. 役員退職慰労引当金		45,511		56,839		
固定負債合計		682,522	11.4	896,563	14.2	214,041
負債合計		2,363,983	39.6	2,459,142	39.0	95,158
(資本の部)						
資本金						
資本金	3	1,302,591	21.9	1,302,591	20.7	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		1,883,737		1,883,737		
資本剰余金合計		1,883,737	31.6	1,883,737	29.9	-
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		389,638		645,991		
利益剰余金合計		389,638	6.5	645,991	10.2	256,352
その他有価証券評価差額金		25,507	0.4	13,791	0.2	11,716
自己株式	4	2,012	0.0	2,012	0.0	-
資本合計		3,599,463	60.4	3,844,098	61.0	244,635
負債及び資本合計		5,963,446	100.0	6,303,241	100.0	339,794

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. ソフトウェア開発収入		7,841,229			8,095,554			
2. 商品売上高		2,339,849	10,181,079	100.0	1,957,108	10,052,662	100.0	128,416
売上原価								
1. ソフトウェア売上原価		6,620,118			6,605,962			
2. 商品売上原価		2,145,564	8,765,683	86.1	1,765,815	8,371,778	83.3	393,905
売上総利益			1,415,396	13.9		1,680,884	16.7	265,488
販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		105,260			79,804			
2. 貸倒引当金繰入額		-			100			
3. 役員報酬		68,040			69,997			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		14,266			11,328			
5. 給料手当・賞与		484,145			536,218			
6. 賞与引当金繰入額		39,568			43,774			
7. 退職給付費用		30,057			33,122			
8. 福利厚生費		74,875			67,838			
9. 交際費		9,840			11,883			
10. 旅費交通費		38,139			41,977			
11. 通信費		8,772			8,997			
12. 教育訓練費		21,554			26,523			
13. 採用費		11,571			5,642			
14. 租税公課		17,049			39,963			
15. 減価償却費		4,284			2,748			
16. 地代家賃		95,599			97,168			
17. 事務費		8,719			8,980			
18. 支払手数料		55,524			42,497			
19. その他		61,989	1,149,260	11.3	53,700	1,182,267	11.7	33,007
営業利益			266,135	2.6		498,617	5.0	232,481

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益								
1. 受取利息		165			175			
2. 受取配当金		7,665			4,640			
3. 債務整理益		2,824			-			
4. 受取賃貸料		2,168			1,068			
5. 受取手数料		3,041			3,099			
6. 保険配当金		5,344			771			
7. 法人税等還付加算金		-			4,186			
8. 雑収入		375	21,585	0.2	158	14,099	0.1	7,486
営業外費用								
1. 支払利息		664			-			
2. 賃貸不動産減価償却費		668			394			
3. 賃貸不動産管理維持費		473			250			
4. 原状回復費		-			934			
5. 雑損失		70	1,876	0.0	35	1,615	0.0	261
経常利益			285,844	2.8		511,100	5.1	225,255
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		20,000			11,500			
2. 固定資産売却益	1	4,456			-			
3. 貸倒引当金戻入益		2,896	27,353	0.2	-	11,500	0.1	15,853
特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		460			-			
2. 退職給付会計変更時差異償却額		64,994			64,995			
3. 固定資産売却損	2	71,395			-			
4. 固定資産除却損	3	2,307			393			
5. 固定資産撤去費		11,839			-			
6. 関係会社株式売却損		5,439	156,437	1.5	-	65,388	0.6	91,049
税引前当期純利益			156,760	1.5		457,212	4.6	300,451
法人税、住民税及び事業税		17,000			9,758			
法人税等調整額		65,318	82,318	0.8	191,101	200,859	2.0	118,541
当期純利益			74,441	0.7		256,352	2.6	181,910
前期繰越利益			315,196			389,638		74,441
当期末処分利益			389,638			645,991		256,352

ソフトウェア売上原価明細書及び商品売上原価明細書

1. ソフトウェア売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 労務費	2	3,752,604	52.8	3,721,142	55.2
2. 外注費		2,784,238	39.2	2,493,143	37.0
3. 経費	3	567,480	8.0	527,412	7.8
当期総製造費用		7,104,323	100.0	6,741,698	100.0
期首仕掛品たな卸高		441,511		748,260	
合計		7,545,835		7,489,959	
期末仕掛品たな卸高		748,260		792,666	
他勘定振替払出高	4	177,456		91,329	
当期ソフトウェア売上 原価		6,620,118		6,605,962	

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		72,711	3.3	43,857	2.4
2. 当期商品仕入高		2,116,711	96.7	1,799,753	97.6
合計		2,189,422	100.0	1,843,611	100.0
3. 期末商品たな卸高		43,857		77,795	
当期商品売上原価		2,145,564		1,765,815	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 229,931千円 退職給付費用 167,384千円	2 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 235,167千円 退職給付費用 182,959千円
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 地代家賃 130,512千円 旅費交通費 176,005千円 減価償却費 9,037千円 機器賃借料 50,113千円	3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 地代家賃 142,413千円 旅費交通費 117,022千円 減価償却費 8,497千円 機器賃借料 36,024千円
4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 98,659千円 教育訓練費 15,625千円 事務合理化費 356千円 採用費 158千円 ソフトウェア仮勘定 62,657千円 計 177,456千円	4 他勘定振替払出高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 59,021千円 教育訓練費 22,061千円 事務合理化費 345千円 採用費 147千円 ソフトウェア 3,288千円 ソフトウェア仮勘定 6,465千円 計 91,329千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			389,638		645,991
利益処分額					
1. 配当金		-		78,138	
2. 役員賞与金		-	-	8,000	86,138
次期繰越利益			389,638		559,852

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～22年 工具器具及び備品 4～15年 賃貸不動産 47年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(324,976千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用を減額処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性により、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は2,981千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,879千円</td> </tr> </table>	建物	88,677千円	工具器具及び備品	40,201千円	計	128,879千円	<p>1 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">94,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,835千円</td> </tr> </table>	建物	94,693千円	工具器具及び備品	41,141千円	計	135,835千円
建物	88,677千円												
工具器具及び備品	40,201千円												
計	128,879千円												
建物	94,693千円												
工具器具及び備品	41,141千円												
計	135,835千円												
<p>2 賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,446千円</td> </tr> </table>	建物	10,446千円	<p>2 賃貸不動産の取得価額から控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,841千円</td> </tr> </table>	建物	10,841千円								
建物	10,446千円												
建物	10,841千円												
<p>3 授権株式数 普通株式 98,000,000株 発行済株式数 普通株式 26,051,832株</p>	<p>3 授権株式数 普通株式 98,000,000株 発行済株式数 普通株式 26,051,832株</p>												
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,742株であります。</p>												
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は25,507千円であります。</p>	<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,791千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
<p>1 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,456千円</td> </tr> </table>	建物	1,986千円	賃貸不動産	2,470千円	計	4,456千円	<p>1</p>				
建物	1,986千円										
賃貸不動産	2,470千円										
計	4,456千円										
<p>2 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">71,395千円</td> </tr> </table>	土地	71,395千円	<p>2</p>								
土地	71,395千円										
<p>3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,307千円</td> </tr> </table>	建物	1,648千円	構築物	601千円	工具器具及び備品	57千円	計	2,307千円	<p>3 「固定資産除却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">393千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	393千円
建物	1,648千円										
構築物	601千円										
工具器具及び備品	57千円										
計	2,307千円										
工具器具及び備品	393千円										

リース取引

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	29,834	15,253	14,581	工具器具及び備品	25,194	13,193	12,001
合計	29,834	15,253	14,581	合計	25,194	13,193	12,001
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	6,992千円			1年内	5,210千円		
1年超	7,759千円			1年超	6,927千円		
合計	14,751千円			合計	12,137千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	11,948千円			支払リース料	7,934千円		
減価償却費相当額	11,460千円			減価償却費相当額	7,680千円		
支払利息相当額	327千円			支払利息相当額	220千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）及び当事業年度（自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">308,790</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">232,279</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">83,309</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109,417</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">245,218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,660</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,660</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,434</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">13,157</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,591</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,084,068</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	308,790	固定資産評価損否認	232,279	有価証券評価損否認	83,309	賞与引当金損金算入限度超過額	109,417	会員権評価損否認	42,116	退職給付引当金超過額	245,218	その他	93,528	繰延税金資産小計	1,114,660	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	1,114,660	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	17,434	未収還付事業税	13,157	繰延税金負債合計	30,591	繰延税金資産の純額	1,084,068	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,520</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">232,057</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,685</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,250</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">42,116</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,248</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">333,275</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">144,246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,402</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,402</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,426</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">900,975</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	10,520	固定資産評価損否認	232,057	有価証券評価損否認	24,685	賞与引当金損金算入限度超過額	113,250	会員権評価損否認	42,116	未払事業税否認	10,248	退職給付引当金超過額	333,275	その他	144,246	繰延税金資産小計	910,402	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	910,402	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9,426	繰延税金負債合計	9,426	繰延税金資産の純額	900,975
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	308,790																																																																
固定資産評価損否認	232,279																																																																
有価証券評価損否認	83,309																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	109,417																																																																
会員権評価損否認	42,116																																																																
退職給付引当金超過額	245,218																																																																
その他	93,528																																																																
繰延税金資産小計	1,114,660																																																																
評価性引当額	-																																																																
繰延税金資産合計	1,114,660																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	17,434																																																																
未収還付事業税	13,157																																																																
繰延税金負債合計	30,591																																																																
繰延税金資産の純額	1,084,068																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	10,520																																																																
固定資産評価損否認	232,057																																																																
有価証券評価損否認	24,685																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	113,250																																																																
会員権評価損否認	42,116																																																																
未払事業税否認	10,248																																																																
退職給付引当金超過額	333,275																																																																
その他	144,246																																																																
繰延税金資産小計	910,402																																																																
評価性引当額	-																																																																
繰延税金資産合計	910,402																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	9,426																																																																
繰延税金負債合計	9,426																																																																
繰延税金資産の純額	900,975																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>修正</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.5</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	6.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.4	修正	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																				
法定実効税率	42.1																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																
住民税均等割	6.3																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.4																																																																
修正	1.4																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																
住民税均等割	2.1																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 138円20銭	1株当たり純資産額 147円28銭
1株当たり当期純利益 2円86銭	1株当たり当期純利益 9円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	74,441	256,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	8,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,441	248,352
期中平均株式数(千株)	26,046	26,046

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 役員の異動（平成17年6月29日付）

1. 代表取締役の異動

該当はありません。

2. 新任取締役候補

常務取締役

知場 訓久

（現 日本テレコム㈱執行役員インターネット・データ事業本部長、日本テレコムネットワーク情報サービス㈱代表取締役社長）

取締役（非常勤）

ケリー ジュールス パーセル

（現 イーディーエス・ジャパン・エルエルシー代表取締役社長）

3. 退任予定取締役

丹羽 博隆

（現 取締役第二システム事業部担当兼同事業部長）

秋山 雅俊

（現 第一システム事業部担当）

ダグラス マーチン ファウラー

（現 非常勤取締役）

マイケル マイケル

（現 非常勤取締役）

4. 新任監査役候補

常勤監査役

磯野 勝彦

（現 統括管理本部人事総務部長）

監査役

亀谷 二男

（現 東京都市町村職員研修所特別講師、中央大学経済学部客員講師）

5. 退任予定監査役

佐藤 信

（現 常勤監査役）

石井 誠一郎

（現 監査役）

6. 執行役員

第一システム事業部長 中村 省一

（現 富士通㈱首都圏営業本部営業支援統括部長付）

7. 補欠監査役候補

石井 誠一郎

（現 監査役）

以上